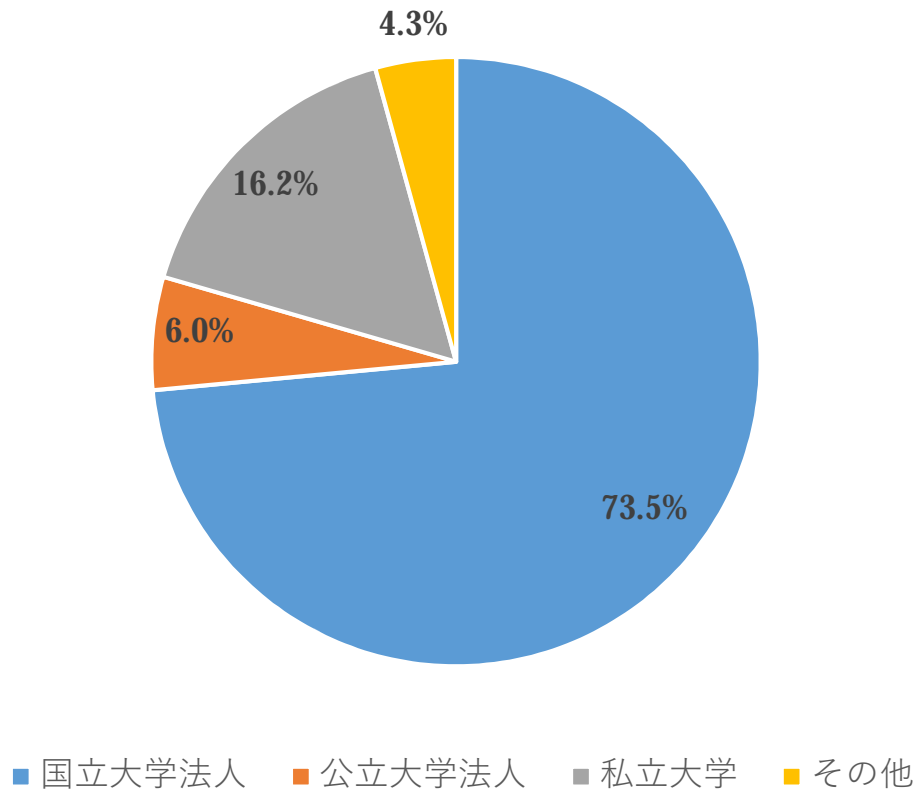


「研究費の安定性に関するアンケート (研究担当理事向け)」集計結果

研究費の安定性に関するアンケート調査結果(研究担当理事)

研究機関種別

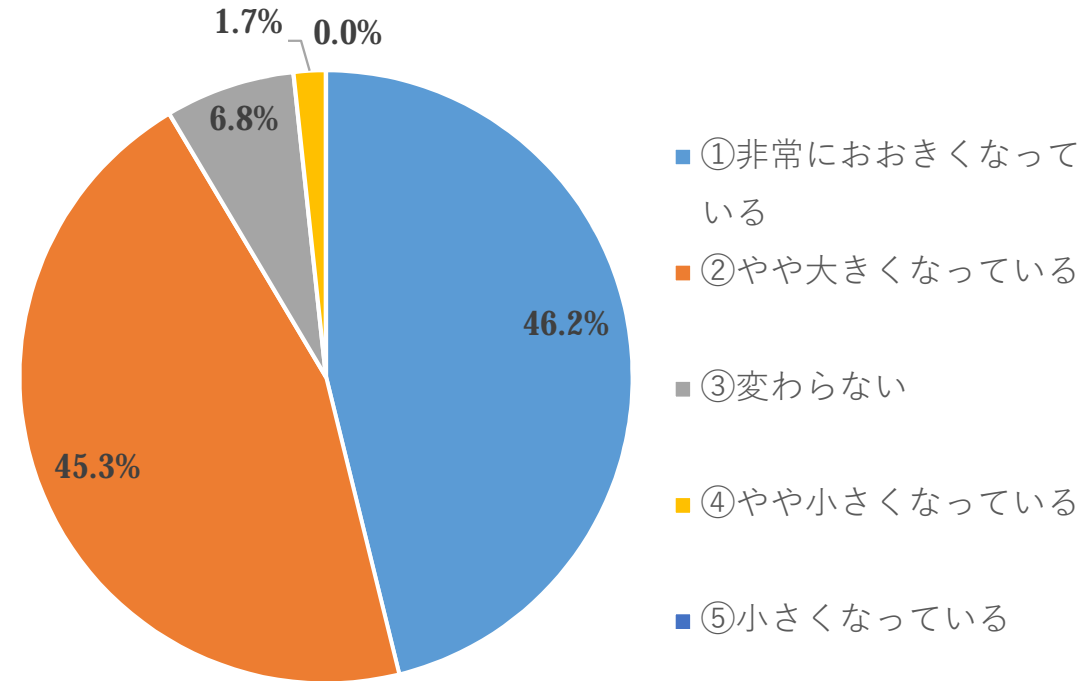
研究機関種別



設問1 競争的資金の不採択に伴う研究費の途絶による研究活動の中断・停滞リスク(不採択リスク)の10年前との比較

9割の研究機関で、不採択リスクが拡大しているとの認識

設問 回答割合



調査対象: 国立大学法人及び平成28年度の科研費の採択件数が200件以上の研究機関(計119機関)の研究担当理事
調査期間: 平成29年4月28日~5月12日
回答率: 98.3%(117機関)

研究費の安定性に関するアンケート調査結果(研究担当理事)

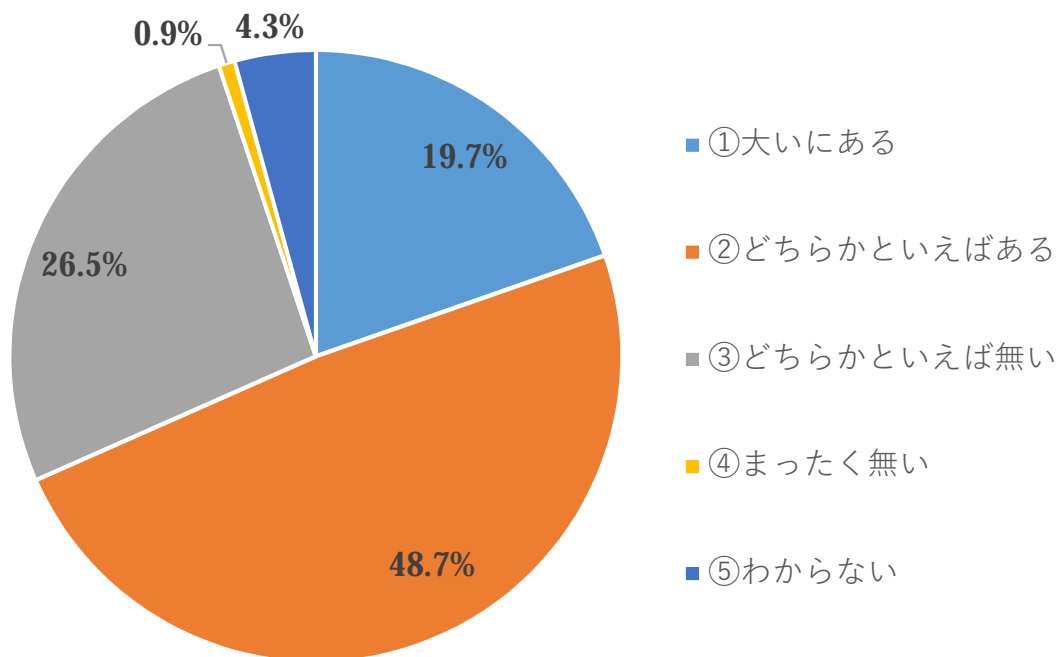
設問2 ． 科研費への応募に当たり、不採択リスク軽減のため研究計画を縮小し、採択件数の多い小規模研究種目へシフトしている傾向があるか

7割弱の研究機関が、その傾向があるとの認識。

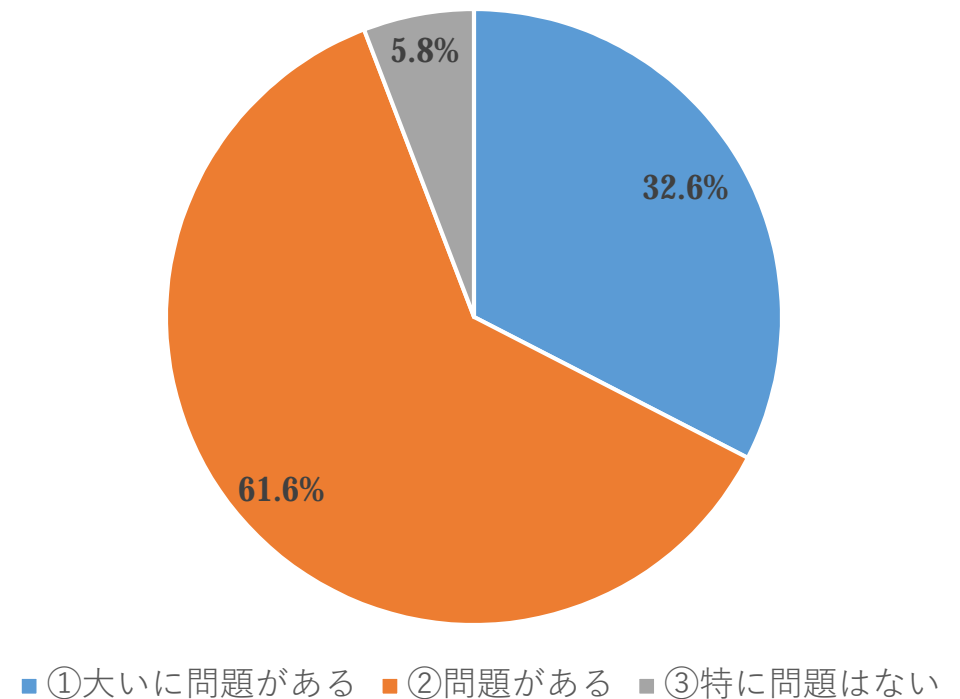
設問3 (設問2で 及び と回答した者のみ) 小規模研究種目へシフトする傾向が、学術の望ましい発展に対して及ぼす影響についてどのように考えるか。

小規模研究種目へのシフトを認めた機関のうち、9割の研究機関において、問題があるとの認識。

設問 回答割合



設問 回答割合

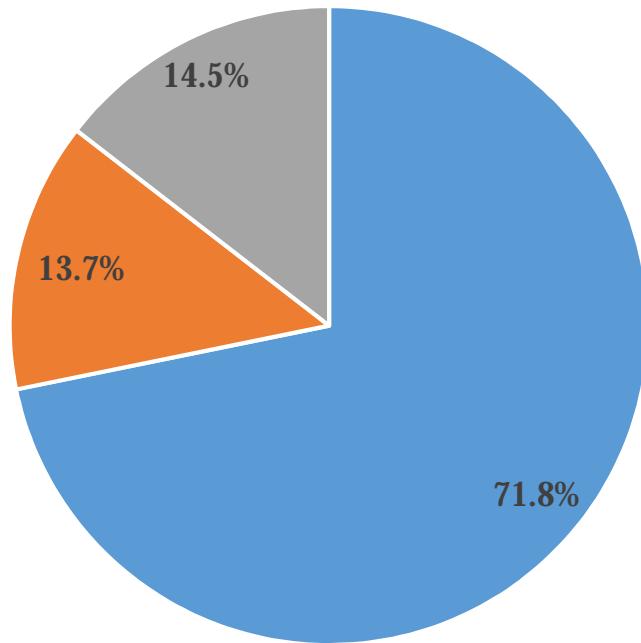


研究費の安定性に関するアンケート調査結果(研究担当理事)

設問4 . 不採択リスクに対応するための具体的な対策(科研費に関するもの)を取っているか

7割の研究機関で、対策を取っている。

設問1 回答割合

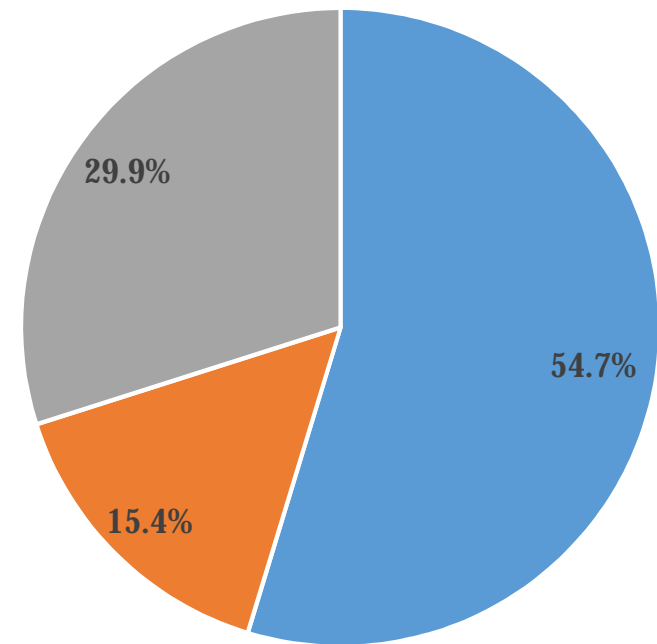


■ ①対策を行っている ■ ②対策を検討中 ■ ③なし(検討予定を含む)

設問5 . 不採択となった場合、助成を全く受けることができない科研費の現行方式について、「基礎科学力の強化に関するタスクフォース」の報告を踏まえて、何らかの改善等が必要と考えているか。

6割弱の研究機関で、改善が必要であるとの認識。

設問5 回答割合



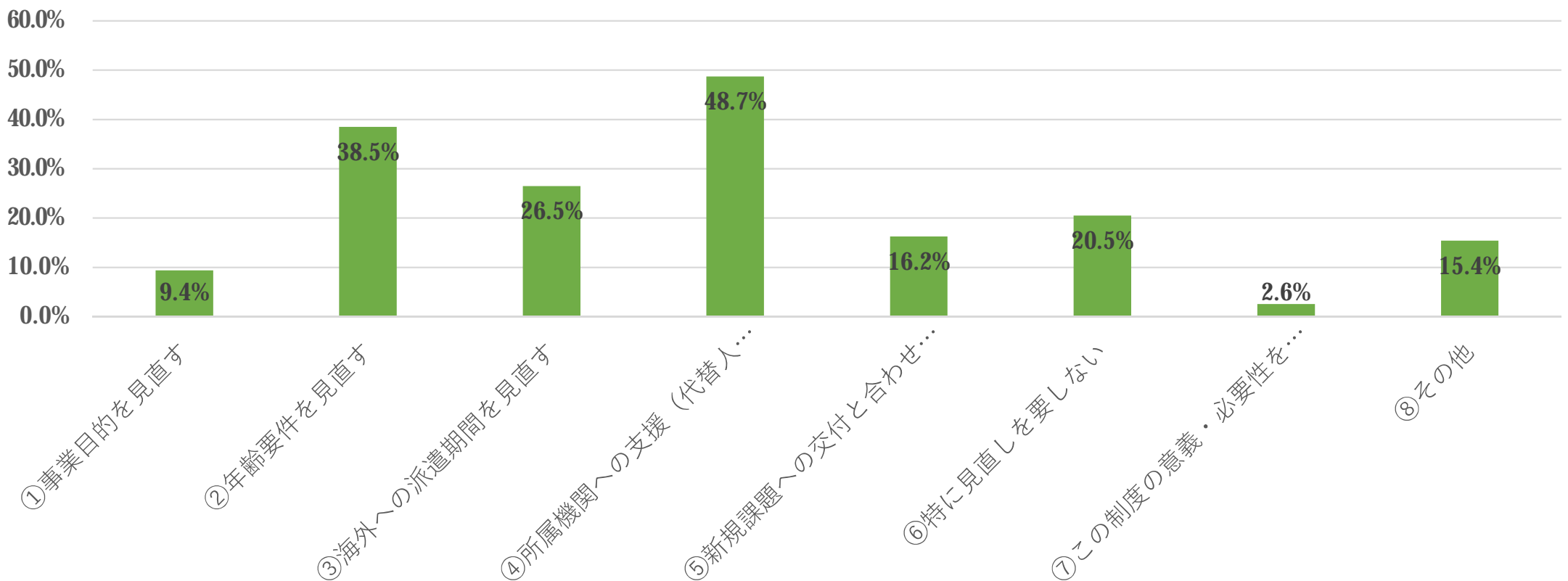
■ ①改善を検討すべき ■ ②現状で良い ■ ③どちらとも言えない

調査対象: 国立大学法人及び平成28年度の科研費の採択件数が200件以上の研究機関(計119機関)の研究担当理事
調査期間: 平成29年4月28日~5月12日
回答率: 98.3%(117機関)

研究費の安定性に関するアンケート調査結果(研究担当理事)

設問6 平成27年度創設の科研費「国際共同研究強化」について、「基礎科学力の強化に関するタスクフォース」の報告では、応募要件の在り方なども含めて発展的見直しを検討することとしている。このような見直しについてどのように考えるか。
「所属機関への支援の充実」、「年齢要件を見直す」が比較的多い。

設問 回答割合



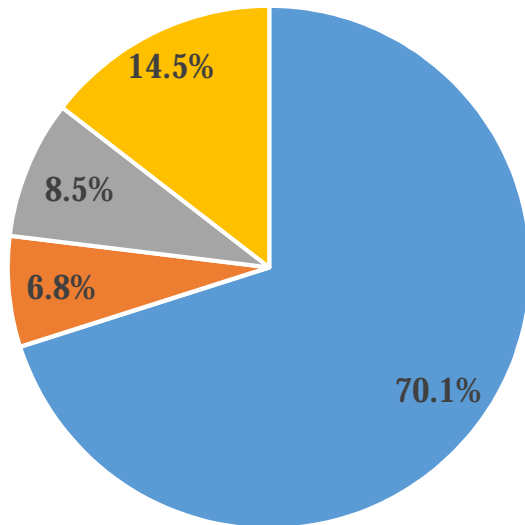
調査対象: 国立大学法人及び平成28年度の科研費の採択件数が200件以上の研究機関(計119機関)の研究担当理事
調査期間: 平成29年4月28日～5月12日
回答率: 98.3%(117機関)

研究費の安定性に関するアンケート調査結果(研究担当理事)

設問7 . 科研費の「若手研究(A)」の新規公募を停止し、「基盤研究(B)」への統合により、若手研究者からのニーズに対応することを検討しており、「基盤研究(B)」について、新規採択率の向上等の充実策を講じることを検討しているが、どのように考えるか。

7割の研究機関が、優先的に基盤研究(B)の新規採択率の向上を目指すことは適当であるとの認識。

設問 回答割合

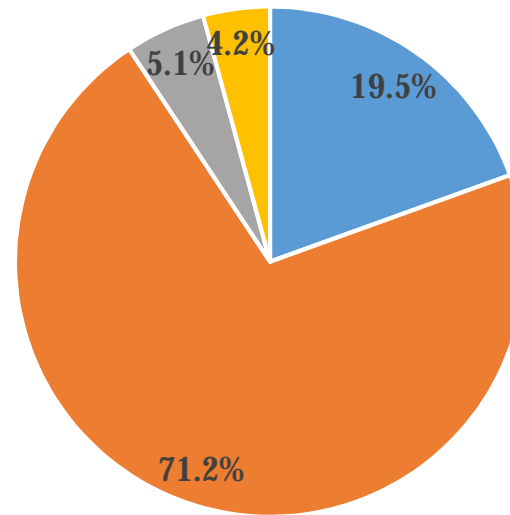


- ①優先的に「基盤研究(B)」の新規採択率の向上を目指すことは適当
- ②他の研究種目の新規採択率の向上を優先すべき
- ③現在の新規採択率のままで構わない
- ④その他

設問8 . 科研費の採択率と充足率とはトレードオフの関係にあり、近年、充足率が大きく低下する一方、応募件数の増加が見込まれており、予算の制約がある中、採択率と充足率との関係をどのように考えるか。

7割の研究機関で、最低充足率(70%)を確保しつつ、研究種目の性質に応じて採択率・充足率のメリハリをつけるべきとの認識。

設問 回答割合



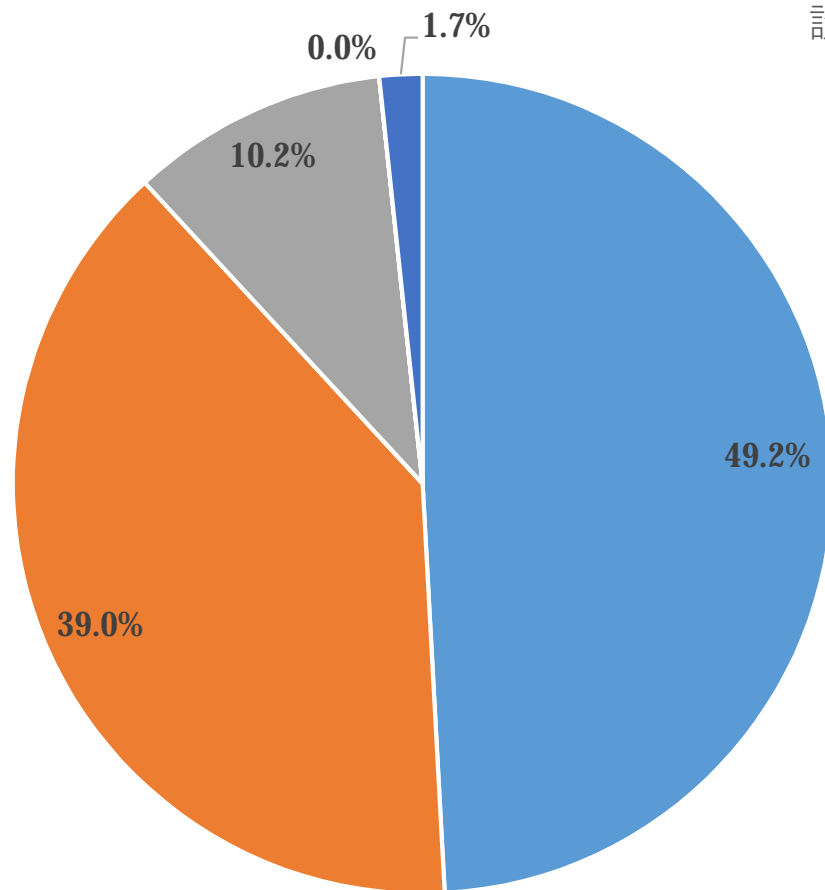
- ①最低充足率(70%)の確保にとらわれず、採択率の政策目標の達成を優先すべき
- ②最低充足率(70%)を確保しつつ、研究種目の性質に応じて採択率・充足率のメリハリをつけるべき
- ③採択率の政策目標にとらわれず、最低充足率を引き上げるべき
- ④その他

研究費の安定性に関するアンケート調査結果(研究担当理事)

設問9 近年科研費への応募が急増している背景として、機関内で支給される個人研究費の減少があるとの指摘がある。最近の個人研究費の減少と、基盤的経費に係る公的支援との関係について、機関の実態に即して当てはまるものを一つ選択。

9割の研究機関が、基盤的経費の収入減が個人研究費の削減の原因であると認識。

設問9 回答割合



- ①基盤的経費の収入減が個人研究費の削減の主たる原因となっている
- ②基盤的経費の収入減が個人研究費の削減の原因の一部となっている
- ③基盤的経費の収入と個人研究費の措置額との相関は無い
- ④個人研究費は増やしている
- ⑤わからない

調査対象: 全国立大学法人及び平成28年度の科研費の採択件数が200件以上の研究機関(計119機関)の研究担当理事
調査期間: 平成29年4月28日~5月12日
回答率: 98.3%(117機関)